

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年10月14日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）

【会社名】 株式会社メディカル光グループ

【英訳名】 Medical Ikkou Group Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南野 利久

【本店の所在の場所】 三重県津市西丸之内36番25号

【電話番号】 059 - 226 - 1193（代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務・IR部長 酒向 良弘

【最寄りの連絡場所】 三重県津市西丸之内36番25号

【電話番号】 059 - 226 - 1193（代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務・IR部長 酒向 良弘

【縦覧に供する場所】 株式会社メディカル光グループ 東京支店
（東京都港区六本木一丁目4番5号 アークヒルズサウスタワー3階）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高	(千円)	15,522,916	16,812,994	31,603,667
経常利益	(千円)	402,475	685,874	1,204,125
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	434,875	445,666	836,220
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	284,320	423,506	721,558
純資産額	(千円)	10,123,946	11,584,436	10,486,053
総資産額	(千円)	25,866,260	30,164,606	28,555,599
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	114.76	118.65	221.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.1	36.6	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	369,328	334,432	1,822,603
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,670	46,527	1,180,605
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	323,461	1,314,140	590,883
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,606,843	8,407,574	6,805,529

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	77.59	58.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

2021年8月31日現在、当社グループは、当社、連結子会社11社及びその他の関係会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年8月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いております。一部に持ち直しの動きがみられるものの、このところそのテンポは弱まっており、個人消費においては弱い動きとなっております。

このような環境のもと、当社グループは、引続き感染防止対策を徹底し、患者さま、利用者さまはもちろんのこと、当社グループ社員の安全確保に取り組み、事業活動の継続に努めてまいりました。

調剤薬局事業におきましては、2021年8月に三重県伊賀市のフラワー薬局服部店が健康サポート薬局に適合することとなりました。同じく8月に三重県津市の久居センター薬局が、地域連携薬局に認定されました。こうした取り組みを通して、当社グループは地域包括ケアシステムの一翼を担い、病院や診療所、介護施設、他の薬局とも連携を密にとりながら、地域の皆さまに選ばれる薬局づくりを行っております。

ヘルスケア事業におきましては、介護サービス利用者の増加に伴い多様化するニーズに応える事業展開を行うとともに、コロナ禍における介護サービスの社会的重要性が再認識されるなか、安定的な介護人材の確保と介護サービスの質の向上に取り組んでおります。こうしたなか、ヘルスケア事業の中核子会社である株式会社八ピネライフ光において、2021年6月にイオン株式会社ならびに東邦ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。これにより調達した資金をヘルスケア事業に関連するM&Aなどの取組資金や、有料老人ホームの建設資金等に充当し、更なる事業規模の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高16,812百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益648百万円(前年同期比64.1%増)、経常利益685百万円(前年同期比70.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益445百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響から環境は依然として厳しいものの、医療機関への受診抑制は徐々に緩和の傾向が見られ、既存店の応需処方箋枚数は本年3月を境に前年同時期を上回る状況にあります。処方箋単価は薬価改定の影響等から下落しているものの、応需処方箋枚数の増加がカバーし、調剤売上高は堅調に推移しました。この結果、売上高は11,336百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益730百万円(前年同期比33.5%増)となりました。なお、当第2四半期末における当社グループの調剤薬局は合計91店舗となっております。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、感染防止対策を徹底し、利用者さまはもちろんのこと、社員の体調管理に努め、利用者さまに寄り添い安心して快適に過ごせる介護サービスの提供を推進してまいりました。通所介護事業におきましては前期より続いていた利用控えに、やや回復の兆しが見受けられようになっております。また2020年11月にグループ化した有料老人ホームを運営する株式会社ライフケアの売上が寄与し、事業部門としては増収となりました。この結果、売上高3,935百万円(前年同期比26.8%増)、営業利益149百万円(前年同期比21.5%増)となりました。なお、当第2四半期末における当社グループの居住系介護サービスは、合計42施設(居室数1,417室)、在宅系介護サービスにおいては、通所介護事業所22ヶ所、居宅介護支援事業所18ヶ所、小規模多機能ホーム10施設、訪問介護事業所7ヶ所、福祉用具レンタル・販売7拠点、訪問看護事業所3ヶ所、ショートステイ1施設と、幅広く介護サービスを提供しております。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、前期から続いた営業活動の制約や外来診療の抑制等による需要減は底を打ち、回復基調に転じております。また、経費削減と効率化を進め収益性も改善がみられる状況にあります。この結果、売上高1,424百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益50百万円(前年同期比140.6%増)となりました。(内部売上を含む売上高は1,967百万円となり、前年同期比で10.6%増加しました。)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高116百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益65百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

また、投資事業におきましては、投資有価証券売却損益104百万円を計上しております。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は30,164百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,609百万円増加いたしました。

流動資産の合計は15,662百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,008百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,609百万円、売掛金が266百万円、商品が171百万円それぞれ増加したこと等によるものです。固定資産の合計は14,501百万円となり、前連結会計年度末と比較して398百万円減少いたしました。これは主に、土地が562百万円増加したものの、有形固定資産のその他が443百万円、投資有価証券が201百万円、建物及び構築物(純額)が142百万円、のれんが124百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債合計は18,580百万円となり、前連結会計年度末と比較して510百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定を含む)及び短期借入金が660百万円、買掛金が169百万円それぞれ増加し、流動負債のその他が269百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は11,584百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,098百万円増加いたしました。これは主に、非支配株主持分が531百万円、利益剰余金が370百万円、資本剰余金が226百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同現物(以下、「資金」という。)は8,407百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,602百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、334百万円(前年同期比34百万円の収入減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益784百万円、減価償却費及びのれん償却額429百万円、仕入債務の増加170百万円があったものの、法人税等の支払411百万円、売上債権の増加266百万円、たな卸資産の増加171百万円、投資有価証券売却益104百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、46百万円(前年同期比34百万円の支出増加)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入602百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出402百万円、有形固定資産の取得による支出260百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,314百万円(前年同期は323百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金660百万円の純増加、非支配株主からの払込による収入750百万円があったこと等によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,070,000	4,070,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式 100株
計	4,070,000	4,070,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日		4,070,000		917,000		837,050

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	1,020,000	27.15
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	360,000	9.58
南野利久	三重県津市	242,400	6.45
株式会社サウス	三重県津市観音寺町4-4-6番地4-2	234,200	6.23
株式会社南野	三重県津市観音寺町4-4-6-4-2	234,200	6.23
東邦ホールディングス株式会社	東京都世田谷区代沢5丁目2-1	203,000	5.40
メディカル光グループ従業員持株会	三重県津市西丸之内3-6-2-5	199,900	5.32
沢井製薬株式会社	大阪市淀川区宮原5丁目2-3-0	140,000	3.72
アルフレッサ株式会社	東京都千代田区内神田1丁目1-2-1	120,000	3.19
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町1-0	100,000	2.66
計		2,853,700	75.97

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 313,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,755,700	37,557	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	4,070,000		
総株主の議決権		37,557	

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディカル光グループ	三重県津市西丸之内36番25号	313,900		313,900	7.71
計		313,900		313,900	7.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,003,288	8,613,136
売掛金	4,737,017	5,003,527
商品	1,095,008	1,266,604
その他	822,283	781,934
貸倒引当金	2,708	2,310
流動資産合計	13,654,889	15,662,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,185,536	6,043,376
土地	3,176,825	3,739,216
その他(純額)	752,234	308,264
有形固定資産合計	10,114,596	10,090,857
無形固定資産		
のれん	1,780,504	1,656,212
その他	152,768	139,401
無形固定資産合計	1,933,272	1,795,613
投資その他の資産		
投資有価証券	1,090,920	889,695
敷金及び保証金	907,820	891,643
その他	854,099	833,903
投資その他の資産合計	2,852,841	2,615,242
固定資産合計	14,900,710	14,501,713
資産合計	28,555,599	30,164,606
負債の部		
流動負債		
支払手形	45,547	47,065
買掛金	3,445,500	3,614,900
短期借入金	740,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	3,251,061	3,426,452
未払法人税等	359,759	293,196
賞与引当金	221,356	249,626
その他	1,034,774	765,773
流動負債合計	9,098,000	9,057,014
固定負債		
長期借入金	7,611,616	8,177,202
リース債務	245,328	224,116
退職給付に係る負債	696,054	720,461
その他	418,547	401,374
固定負債合計	8,971,545	9,523,155
負債合計	18,069,546	18,580,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	853,083	1,079,844
利益剰余金	9,247,768	9,618,311
自己株式	541,555	541,555
株主資本合計	10,476,296	11,073,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,310	21,576
退職給付に係る調整累計額	2,446	1,223
その他の包括利益累計額合計	9,756	20,352
非支配株主持分	-	531,189
純資産合計	10,486,053	11,584,436
負債純資産合計	28,555,599	30,164,606

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	15,522,916	16,812,994
売上原価	14,040,514	14,995,783
売上総利益	1,482,402	1,817,210
販売費及び一般管理費	1 1,087,287	1 1,168,681
営業利益	395,115	648,528
営業外収益		
受取利息	764	724
受取配当金	14,301	16,678
受取保険金	17,463	-
助成金収入	8,934	33,173
その他	12,712	18,230
営業外収益合計	54,175	68,806
営業外費用		
支払利息	26,183	29,758
損害賠償金	17,468	-
その他	3,163	1,701
営業外費用合計	46,815	31,460
経常利益	402,475	685,874
特別利益		
固定資産売却益	1	1,018
投資有価証券売却益	308,671	104,300
特別利益合計	308,673	105,318
特別損失		
固定資産売却損	-	1,109
固定資産除却損	200	854
投資有価証券売却損	2,517	-
賃貸借契約解約損	-	4,352
特別損失合計	2,718	6,315
税金等調整前四半期純利益	708,431	784,878
法人税、住民税及び事業税	275,850	324,050
法人税等調整額	2,294	7,258
法人税等合計	273,555	331,308
四半期純利益	434,875	453,569
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	7,903
親会社株主に帰属する四半期純利益	434,875	445,666

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	434,875	453,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,912	28,839
退職給付に係る調整額	4,641	1,223
その他の包括利益合計	150,554	30,062
四半期包括利益	284,320	423,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,320	415,556
非支配株主に係る四半期包括利益	-	7,950

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	708,431	784,878
減価償却費	304,024	305,419
のれん償却額	93,970	124,291
賞与引当金の増減額(は減少)	1,376	28,270
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,751	22,651
受取利息及び受取配当金	15,065	17,402
支払利息	26,183	29,758
投資有価証券売却損益(は益)	306,154	104,300
固定資産売却損益(は益)	1	90
固定資産除却損	200	854
売上債権の増減額(は増加)	638	266,510
たな卸資産の増減額(は増加)	15,381	171,595
仕入債務の増減額(は減少)	8,470	170,916
その他	111,518	147,170
小計	734,716	760,152
利息及び配当金の受取額	14,600	16,981
利息の支払額	26,869	30,929
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	353,120	411,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,328	334,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	380,551	260,178
有形固定資産の売却による収入	47	2,368
投資有価証券の取得による支出	737,875	402,448
投資有価証券の売却による収入	1,005,013	602,900
敷金及び保証金の差入による支出	23,298	1,005
敷金及び保証金の回収による収入	13,950	2,222
その他	111,042	9,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,670	46,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	205,000	80,000
長期借入れによる収入	1,550,000	2,550,000
長期借入金の返済による支出	1,700,938	1,809,023
リース債務の返済による支出	19,825	21,712
自己株式の取得による支出	271,920	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	750,000
配当金の支払額	85,778	75,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,461	1,314,140
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,195	1,602,045
現金及び現金同等物の期首残高	5,572,647	6,805,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,606,843	1 8,407,574

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループの店舗、事業所等の営業は通常通り行っておりますが、外出自粛等の影響は当面続くものと考えております。

当社グループ事業への影響は各事業によってその影響度は異なり、当連結会計年度中は影響を受けませんが、徐々に回復していくものと想定して、固定資産の減損会計等の会計上の見積りをしております。

上記について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した仮定に重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染状況によっては想定と異なり損失が発生する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
役員報酬	115,368千円	135,454千円
給与手当	286,968	285,881
賞与引当金繰入額	18,888	19,791
退職給付費用	4,627	6,202
貸倒引当金繰入額	243	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金	5,729,362千円	8,613,136千円
預入期間が3か月を超える定期預金 及び定期積金	122,519	205,562
現金及び現金同等物	5,606,843	8,407,574

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 取締役会	普通株式	85,778	45.00	2020年2月29日	2020年5月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月30日 取締役会	普通株式	75,131	40.00	2020年8月31日	2020年11月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 取締役会	普通株式	75,123	40.00	2021年2月28日	2021年5月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月22日 取締役会	普通株式	75,120	20.00	2021年8月31日	2021年11月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,024,832	3,103,658	1,281,350	113,075	15,522,916	-	15,522,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	497,655	1,080	498,735	498,735	-
計	11,024,832	3,103,658	1,779,006	114,155	16,021,652	498,735	15,522,916
セグメント利益	547,396	122,789	20,942	58,198	749,327	354,211	395,115

(注) 1 セグメント利益の調整額 354,211千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用688,804千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,336,945	3,935,598	1,424,274	116,175	16,812,994	-	16,812,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	300	543,466	960	544,726	544,726	-
計	11,336,945	3,935,898	1,967,741	117,135	17,357,721	544,726	16,812,994
セグメント利益	730,689	149,159	50,380	65,317	995,547	347,018	648,528

(注) 1 セグメント利益の調整額 347,018千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用700,188千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	114円76銭	118円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	434,875	445,666
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	434,875	445,666
普通株式の期中平均株式数(株)	3,789,142	3,756,093

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

2021年9月22日開催の取締役会において、2021年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	75,120千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年11月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月14日

株式会社メディカル光グループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神野敦生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧野秀俊	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカル光グループの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカル光グループ及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。